

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川 真 殿

(商号又は名称) しんきんアセットマネジメント投信株式会社
(代表者) 取締役社長 大澤 宣之 ㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本の額

200 百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数 16,000 株

発行済株式総数 4,000 株

最近 5 年間ににおける主な資本の額の増減はありません。

(2) 当社の機構

○会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後 1 年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長 1 名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

○投資運用の意思決定機構

①商品企画体制

・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用本部運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

②運用体制

・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通し並びに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定する

とともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。業務管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

・リスク管理委員会

当委員会において、事務局である業務管理部は、前1か月間の運用状況のモニタリングを行い、リスクとリターンの計測・分析結果について報告を行います。また、コンプライアンス部は、法令・諸規則や運用に関する諸決定事項の遵守状況等を、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。

③コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。
- ・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。
- ・コンプライアンス統括責任者を社長、コンプライアンス管理責任者をコンプライアンス部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。
- ・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

※上記は平成26年11月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、平成26年11月28日現在、以下のとおりです。

(親投資信託を除きます。)

(単位：百万円)

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	51	557,505
単位型株式投資信託	10	30,633
合 計	61	588,138

(注)純資産総額は百万円未満を切捨てております。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表ならびに中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		1,376,420		1,768,541
前払費用			15,928		16,883
未収委託者報酬			271,871		291,319
未収運用受託報酬	*2		38,605		34,287
未収収益			64		68
繰延税金資産			30,901		34,394
その他の流動資産			7,202		1,032
流動資産計			1,740,994		2,146,527
固定資産					
有形固定資産	*1		99,840		92,464
建物		82,733		77,683	
器具備品		17,106		14,781	
無形固定資産			95,800		88,803
ソフトウェア		94,108		87,247	
電話加入権		959		959	
その他		732		596	
投資その他の資産			2,287		1,295
長期前払費用		2,287		1,295	
固定資産計			197,928		182,563
資産合計			1,938,923		2,329,091

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
		金 額		金 額	
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			216,788		236,197
未払手数料	*2	175,365		185,744	
その他未払金		41,422		50,453	
未払法人税等			67,070		152,891
未払消費税等			11,499		28,052
未払事業所税			1,668		1,741
前受収益			2,782		2,861
賞与引当金			55,941		54,663
その他の流動負債			2,620		2,578
流動負債計			358,371		478,986
固定負債					
退職給付引当金			73,493		76,892
役員退職慰労引当金			1,687		5,335
固定負債計			75,181		82,227
負債合計			433,552		561,214
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			200,000		200,000
利益剰余金					
利益準備金			2,000		2,000
その他利益剰余金			1,303,370		1,565,876
別途積立金		1,030,000		1,150,000	
繰越利益剰余金		273,370		415,876	
利益剰余金計			1,305,370		1,567,876
株主資本計			1,505,370		1,767,876
純資産合計			1,505,370		1,767,876
負債・純資産合計			1,938,923		2,329,091

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			2,062,299		2,784,345
運用受託報酬	*1		323,698		288,545
営業収益計			2,385,998		3,072,890
営業費用					
支払手数料	*1		1,046,656		1,392,955
広告宣伝費			7,005		12,656
調査費			334,728		360,809
調査研究費		238,824		263,524	
委託調査費		95,903		97,284	
営業雑経費			55,826		64,427
印刷費		49,607		57,940	
郵便料		182		179	
電信電話料		2,418		2,437	
協会費		3,617		3,870	
営業費用計			1,444,217		1,830,849
一般管理費					
給料			453,681		480,319
役員報酬		28,464		30,696	
給料・手当		311,080		332,741	
賞与		47,580		53,353	
法定福利費		53,115		57,463	
福利厚生費		3,616		3,344	
その他給料		9,824		2,720	
賞与引当金繰入			50,406		51,198
退職給付費用			48,355		53,453
役員退職慰労引当金繰入			1,125		3,647
交際費			3,631		3,285
旅費交通費			9,329		8,883
租税公課			6,780		7,853
不動産賃借料			73,503		63,200
固定資産減価償却費			28,395		38,126
諸経費			77,909		89,871
一般管理費計			753,118		799,839
営業利益			188,662		442,201
営業外収益					
受取利息	*1		341		358
その他営業外収益			29		156
営業外収益計			370		515
営業外費用					
雑損失			52		146
営業外費用計			52		146
経常利益			188,980		442,570

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
		金 額		金 額	
特別損失		千円	千円	千円	千円
固定資産除却損		94		14	
事務過誤損失		—		3,122	
特別損失計			94		3,137
税引前当期純利益			188,886		439,433
法人税、住民税及び事業税			65,039		180,419
法人税等調整額			3,533		△3,492
当期純利益			120,313		262,506

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	370,000	813,057	1,185,057	1,385,057	1,385,057
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	660,000	△660,000	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	120,313	120,313	120,313	120,313
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	660,000	△539,686	120,313	120,313	120,313
当期末残高	200,000	2,000	1,030,000	273,370	1,305,370	1,505,370	1,505,370

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,030,000	273,370	1,305,370	1,505,370	1,505,370
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	120,000	△120,000	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	262,506	262,506	262,506	262,506
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	120,000	142,506	262,506	262,506	262,506
当期末残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876

重要な会計方針

	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日</p>
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ～ 50年 器 具 備 品 3年 ～ 20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が 300 名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
建 物	33,217 千円	40,098 千円
器具備品	33,258 千円	44,579 千円

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
普通預金	458,535 千円	787,530 千円
定期預金	700,000 千円	600,000 千円
未収運用受託報酬	5,243 千円	3,598 千円
未払手数料	105,416 千円	105,720 千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
運用受託報酬	228,327 千円	187,304 千円
受取利息	315 千円	324 千円
支払手数料	904,826 千円	1,217,879 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	—	—	4
計	4	—	—	4

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	—	—	4
計	4	—	—	4

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,376,420	1,376,420	—
(2)未収委託者報酬	271,871	271,871	—
(3)未収運用受託報酬	38,605	38,605	—
資産計	1,686,961	1,686,961	—
(4)未払手数料	175,365	175,365	—
(5)その他未払金	41,422	41,422	—
(6)未払法人税等	67,070	67,070	—
(7)未払消費税等	11,499	11,499	—
(8)未払事業所税	1,668	1,668	—
負債計	297,026	297,026	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	1,376,199	1,376,199	—
(2)未収委託者報酬	271,871	271,871	—
(3)未収運用受託報酬	38,605	38,605	—
合計	1,686,740	1,686,740	—

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,768,541	1,768,541	—
(2)未収委託者報酬	291,319	291,319	—
(3)未収運用受託報酬	34,287	34,287	—
資産計	2,094,149	2,094,149	—
(4)未払手数料	185,744	185,744	—
(5)その他未払金	50,453	50,453	—
(6)未払法人税等	152,891	152,891	—
(7)未払消費税等	28,052	28,052	—
(8)未払事業所税	1,741	1,741	—
負債計	418,882	418,882	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	1,768,511	1,768,511	—
(2)未収委託者報酬	291,319	291,319	—
(3)未収運用受託報酬	34,287	34,287	—
合計	2,094,119	2,094,119	—

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

小規模企業等における簡便法を採用し、退職一時金制度については当事業年度末（平成 25 年 3 月 31 日現在）自己都合要支給額 73,493 千円を退職給付債務として計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は 5. の通りであります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
退職給付費用	
勤務費用	48,355 (注)

(注) 勤務費用には、総合設立の厚生年金基金への要拠出額 32,075 千円を含みます。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、当期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。厚生年金基金については、総合設立の全国信用金庫厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金原資の額を合理的に計算することができないため、当該年金への要拠出額を退職給付費用として、営業経費に計上しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 24 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	1,386,363,684 千円
年金財政計算上の給付債務の額	1,645,902,300 千円
差引額	<u>△259,538,615 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成 24 年 3 月分)

0.0513%

(3) 補足説明

過去勤務債務残高	240,975,931 千円
繰越不足金	18,562,684 千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間 16 年 10 ヶ月の元利均等定率償却であります。

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	73,493 千円
退職給付費用	11,836 千円
退職給付の支払額	△8,437 千円
制度への拠出額	—
退職給付引当金の期末残高	<u>76,892 千円</u>

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

非積立金型制度の退職給付債務	76,892 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>76,892 千円</u>
退職給付引当金	76,892 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>76,892 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 11,836 千円

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は 34,028 千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況に関する事項(平成 25 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	1,476,279,114 千円
年金財政計算上の給付債務の額	1,698,432,199 千円
差引額	△222,153,084 千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の拠出割合 (平成 25 年 3 月分)

0.0548%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高	225,441,130 千円
年金財政計算上の別途積立金	3,288,045 千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間 16 年 10 ヶ月の元利均等定率償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	21,263	19,482
役員退職慰労引当金	641	1,901
退職給付引当金繰入限度超過額	27,934	27,404
未払事業税	5,266	10,758
未払事業所税	634	620
その他	3,737	3,532
繰延税金資産 小計	59,477	63,700
評価性引当額	△28,576	△29,305
繰延税金資産 合計	30,901	34,394
繰延税金資産の純額	30,901	34,394
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	30,901	34,394

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率		38.01%
(調整)	法定実効税率と税効果会計	
交際費等永久に損金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	1.03%
住民税均等割	との間の差異が法定実効税	0.12%
評価性引当額の増減	率の 100分の5以下であ	0.61%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	るため注記を省略しており	0.52%
その他	ます。	△0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.26%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に交付され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 38.01%から 35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が 2,287 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 2,287 千円増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	228,327

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	187,304

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	490,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任2 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬	228,327 千円	未収運用 受託報酬	5,243 千円
								投資信託 の代行手 数料	904,826 千円	未払手数 料	105,416 千円
								事務所 賃借料	60,259 千円	—	—
								出向者 人件費	104,424 千円	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	107,547 千円	未払手数 料	23,246 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫(東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	490,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資	運用受託	187,304	未収	3,598
							信託受益	報酬	千円	運用受託	千円
							証券の募 集販売	投資信託	1,217,879	未払	105,720
								の代行手 数料	千円	手数料	千円
							事務所	49,778	—	—	
							賃借料	千円			
							出向者	109,736	—	—	
							人件費	千円			

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	150,737 千円	未払 手数料	33,260 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	376,342 円 61 銭	441,969 円 17 銭
1株当たり当期純利益金額	30,078 円 29 銭	65,626 円 56 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	当事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
当期純利益金額	120,313 千円	262,506 千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益金額	120,313 千円	262,506 千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 平成 26 年 9 月 30 日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,987,580
前払費用		21,206
未収委託者報酬		305,808
未収運用受託報酬		27,184
未収収益		61
繰延税金資産		31,951
その他の流動資産		6,288
流動資産計		2,380,081
固定資産		
有形固定資産 * 1		91,055
建物	74,481	
器具備品	16,574	
無形固定資産		94,603
ソフトウェア	93,114	
電話加入権	959	
その他	529	
投資その他の資産		1,599
長期前払費用	1,599	
固定資産計		187,259
資産合計		2,567,341

当中間会計期間末
平成 26 年 9 月 30 日

科 目	金 額	
	千円	千円
(負債の部)		
流動負債		
未払金		243,986
未払手数料	192,487	
その他未払金	51,499	
未払法人税等		101,219
未払消費税等 * 2		35,875
未払事業所税		908
前受収益		98,652
賞与引当金		56,693
その他の流動負債		2,854
流動負債計		540,190
固定負債		
退職給付引当金		83,629
役員退職慰労引当金		10,522
固定負債計		94,151
負債合計		634,341
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		2,000
その他利益剰余金		1,730,999
別途積立金	1,410,000	
繰越利益剰余金	320,999	
利益剰余金計		1,732,999
株主資本計		1,932,999
純資産合計		1,932,999
負債・純資産合計		2,567,341

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間		
自 平成 26 年 4 月 1 日		
至 平成 26 年 9 月 30 日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		1,581,043
運用受託報酬		120,558
営業収益計		1,701,602
営業費用		
支払手数料		791,757
広告宣伝費		2,642
調査費		179,383
調査研究費	134,865	
委託調査費	44,518	
営業雑経費		25,233
印刷費	22,033	
郵便料	162	
電信電話料	1,048	
協会費	1,988	
営業費用計		999,017
一般管理費		
給料		234,622
役員報酬	18,249	
給料・手当	175,526	
賞与	1,677	
法定福利費	34,601	
福利厚生費	2,257	
その他給料	2,310	
賞与引当金繰入		56,693
退職給付費用		28,217
役員退職慰労引当金繰入		5,187
交際費		1,030
旅費交通費		2,818
租税公課		4,687
不動産賃借料		31,620
固定資産減価償却費 * 1		19,728
諸経費		52,086
一般管理費計		436,691
営業利益		265,893
営業外収益		
受取利息	206	
その他営業外収益	120	
営業外収益計		327
営業外費用		
雑損失	28	
営業外費用計		28
経常利益		266,192

当中間会計期間
自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 9 月 30 日

科 目	金 額	
	千円	千円
税引前中間純利益		266,192
法人税、住民税及び事業税		98,627
法人税等調整額		2,442
中間純利益		165,122

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876
当中間期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	260,000	△260,000	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	165,122	165,122	165,122	165,122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	260,000	△94,877	165,122	165,122	165,122
当中間期末残高	200,000	2,000	1,410,000	320,999	1,732,999	1,932,999	1,932,999

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日				
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>3 年～50 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が 300 名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建 物	3 年～50 年	器具備品	3 年～20 年
建 物	3 年～50 年				
器具備品	3 年～20 年				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 平成 26 年 9 月 30 日	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	43,299 千円
	器具備品	39,216 千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日	
* 1 減価償却実施額	有形固定資産	6,285 千円
	無形固定資産	13,443 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4	—	—	4
計	4	—	—	4

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,987,580	1,987,580	—
(2) 未収委託者報酬	305,808	305,808	—
(3) 未収運用受託報酬	27,184	27,184	—
資産計	2,320,573	2,320,573	—
(4) 未払手数料	192,487	192,487	—
(5) その他未払金	51,499	51,499	—
(6) 未払法人税等	101,219	101,219	—
(7) 未払消費税等	35,875	35,875	—
(8) 未払事業所税	908	908	—
負債計	381,989	381,989	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未払手数料、(5) その他未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等、(8) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90% を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	70,790

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間	
自 平成 26 年 4 月 1 日	
至 平成 26 年 9 月 30 日	
1 株当たり純資産額	483,249 円 78 銭
1 株当たり中間純利益	41,280 円 61 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎	
1 株当たり中間純利益	
中間純利益	165,122 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る中間純利益	165,122 千円
期中平均株式数	4,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 平成27年 1月28日
作成基準日 平成26年12月24日

本店所在地 東京都中央区京橋三丁目8番1号
お問い合わせ先 企画総務部